



ちはやあかさか 議会だより

第 97 号

平成 23 年 8 月 1 日

発行 千早赤阪村議会

編集 議会広報編集委員会

〒585-8501

大阪府南河内郡

千早赤阪村大字水分 180 番地

TEL 0721 - 72 - 0081

FAX 0721 - 72 - 1880



「クボタサンベジファーム河南農場」にて、水耕栽培の説明を受ける（関連記事は3ページに掲載）

— 主な内容 —

定例会議決結果	2
議会改革推進委員会等	3
いっぱん質問、意見書 ...	4~7
議会活動日誌、雑感	8
	ページ



楠木正成の
イメージキャラ
「まさしげくん」

(千早赤阪楠公史跡保存会提供)

6月定例会のあらまし

平成23年第2回(6月)千早赤阪村議会定例会は6月7日に開会し、平成22年度補正予算(最終)の専決処分や税条例の改正、平成23年度補正予算など計12議案が提案され、それぞれ承認・可決しました。6月17日の最終日には、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への不参加を求める意見書を全会一致で可決し、一般質問をもって11日間の定例会を閉会しました。

「議会だより」は、年4回(5月、8月、11月、2月)の発行です。(臨時号を除く)

6月定例会議決結果

案 件 名	議決結果
・第27号議案 専決処分〔平成22年度一般会計補正予算（最終）〕の承認を求めることについて	原案承認(全員)
・第28号議案 専決処分〔平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（最終）〕の承認を求めることについて	〃
・第29号議案 専決処分〔平成22年度老人保健特別会計補正予算（最終）〕の承認を求めることについて	〃
・第30号議案 専決処分〔平成22年度介護保険特別会計補正予算（最終）〕の承認を求めることについて	〃
・第31号議案 専決処分〔平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算（最終）〕の承認を求めることについて	〃
・第32号議案 専決処分〔平成22年度下水道事業特別会計補正予算（最終）〕の承認を求めることについて	〃
・第33号議案 税条例の一部を改正する条例について	原案可決(全員)
・第34号議案 長期継続契約に関する条例の制定について	〃
・第35号議案 平成23年度一般会計補正予算（第1回）について	〃
・第36号議案 平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第1回）について	〃
・第37号議案 平成23年度水道事業会計補正予算（第1号）について	〃
・第38号議案 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への不参加を求める意見書について	〃

主な案件の内容



○第27号議案～第32号議案 専決処分の承認を求めることについて

平成22年度の予算について、村税や地方交付税、国庫補助金などの歳入や、歳出が確定したことにより、村長が専決処分とした最終補正について、議会の承認を求めるもの。

○第34号議案 長期継続契約に関する条例の制定について

一般的に複数年にわたり契約する施設の維持管理業務やOA機器等のリースなどについて、事務の簡素化を図るため、長期（5年以内）にわたって契約を締結することができるよう定めるもの。

○第33号議案 税条例の一部を改正する条例について

東日本大震災の被災者等の負担軽減を図るため、個人住民税に係る雑損控除額等の特例と住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例措置を講ずるもの。

○第35号議案 平成23年度一般会計補正予算について

大阪府安心子ども基金特別対策事業補助金を活用し、小中学校の支援学級等に除菌機能付きエアコンを設置する。また、保健センターに子ども検診遊びコーナーを設置するため、おもちゃ・マット・絵本を購入する。このほか、イノシシなどの有害鳥獣駆除対策事業補助金の追加や救急自動車を更新するため、予算を補正するもの。

議会改革推進委員会

水耕栽培の施設を見学

農機具メーカーのクボタが、農業生産法人「クボタサンベジファーム」を設立し、河南町白木で、障がい者雇用と遊休農地を活用して、水耕栽培による野菜を生産し、広く普及することを目的に操業しています。

3500㎡の遊休農地を借り上げ、建物は広さ2500㎡のビニールハウスでできています。作業は12人の障がい者が主となって行っています。

ハウス内に高さ1m余りの作業台を設置し、発泡スチロールに種を蒔き、液体肥料をポンプで圧送循環し、廃液は外部に出しません。温度管理は木質ペレットを燃料にするボイラーで加熱し、水の蒸発を利用した冷房設備により冷却しています。電源の一部として太陽光発電が設置されているなど、施設はエコと環境に配慮されています。生産品目はレタス、サラダ菜などの軟弱野菜です。温度管理による栽培期間の短縮により、均質で安定した出荷が図られています。販路の確保が課題となっています。



全員協議会報告

6月10日開催

村行政経営戦略プラン実施計画進捗状況について

平成21年12月に策定された「行政経営戦略プラン」の22年

議会を傍聴してみませんか

今回の定例会は、下記の日程で開催の予定です。

第3回（9月）定例会の日程（予定）

月日	会議の内容	
9月7日 (水)	本会議 (初日)	議案上程、審議
9月8日 (木)	本会議 (2日目)	決算審議
9月22日 (木)	本会議 (最終日)	追加議案上程、審議、 一般質問

※開会時間は、いずれも午前9時30分です。このほか、各委員会等も開かれます。日程は都合により変更となる場合がありますので、傍聴される方は事前に議会事務局へお問い合わせください。(TEL 0721-72-0081)



度実績報告と23、24年度の見込みについて報告がありました。

22年度の実績は、歳入の目標効果額6023万7千円に対し、5869万円となり目標を達成できなかった。理由として、固定資産税や法人村民税の超過課税適用に向けて協議調整したが、国の経済危機対策交付金、地方交付税の増額などがあり、一時的に財政収支見通しが改善され、超過課税の問題を継続協議とした。

保育使用料、健康診査負担金などは計画どおり実施、職員の

定数管理は当初計画以上に削減した。

23年以降の見込みについては、超過課税などの取り扱いを含めて計画の実施に取り組む。

※超過課税の適用については、昨年11月の全員協議会で行政側から提案されましたが、議員からは目的が明確でないなど、慎重な意見が相次ぎました。

いっぱん質問



6月定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。内容（560字以内）は、質問した議員の責任で作成したものです。

橋爪 喜久次 議員

「くすのきホール」を有料の映画館にできないか

田中 博治 議員

問 村の子育て支援として、みんなが集う場を提供するため、「くすのきホール」を有料の映画館にできないか伺う。

答 映画の使用料などの費用が必要となり、財政面だけ考えると厳しい状況にある。

しかし、地域活性化の一環として、その地域独自のやり方で開催しているところもある。

今後は業者の意見など参考とし、地域活性化方策として、調査、研究を行っていきたい。

夏期の節電対策は

問 関西電力の管内では今夏には、原発が検査終了後も地元の同意が得られず、再稼働できない場合、電力不足になる可能性があり、本村の夏期における節電対応を伺う。

答 本村では、冷房温度の調整や事務機器の省電、クールビズなど省エネへの取り組みを強化し、広く村民にも、広報誌やホームページを通じて節電対策を周知していきたいと考えている。

親子で「空中散歩リフレッシュ事業」の進捗は

問 子どもが元気に育つ環境づくりを推進していく支援の一環として実施する「親子で空中散歩リフレッシュ事業」について、現在の進捗状況を伺う。

によるリフレッシュなど、親子の絆を深めるのが目的である。7月初旬には、対象者の方に引換券を送付する予定である。

答 この事業は、小学生以下の児童のいる家庭に、金剛山ロープウェイの往復乗車券引換券を交付することにより、児童には遊び場の提供や心身の健全な成長の促進と親には育児疲れなど



人口減少への対策は

問 全国的に人口の減少が叫ばれて久しく、今後も約30年間は続くと言われている。

人口の減少は、国の形成や、文化の継承にも影響を及ぼすとともに、産業の発展や経済の構造にも大きな変化をもたらす重要な問題だ。

大阪府は、人口動向の将来像や行政、経済、住宅、生活などの課題をまとめた「人口減少社会白書」（仮称）の策定に着手した。私はこの白書に、大きな期待と興味を持っている。

村も人口が減少しており、産業や経済への影響も懸念される。人口の減少に歯止めをかけ、増加に向かう政策が必要だ。

答 国勢調査での村の人口推移は、平成7年以降、毎回400人から500人の間で減少が続いている。第4次総合計画では、現状の約6000人を維持することを最重要目標と位置付けている。人口減少対策には、出生率の向上、転入の促進、転出の抑制が重要であり、子育てし



英語教育

公共下水道計画区域外の 浄化槽設置にPFI法の活用を

問 PFIとは「民間出資、融資、経営のノウハウを生かして社会資本を整備・管理し公共事業の削減」につなげる手法である。対象事業として含まれている「浄化槽市町村整備促進事業」は、低コストで環境保全に有効で短期間で設置できる利点がある。村の公共下水道計画区域外の水酸化について、この事業と手法を導入しては。

答 現在進めている個人設置型は個人負担が6割だが、この事業は個人負担が1割で、住民負担は軽減でき、法に基づき維持管理するので万全である。反面、公費負担が増え、事業推進には難しい面があった。今後調査研究して、住民にメリットがあり村に適した事業であれば導入に向け検討したい。

問 現在、見直し作業中である。村長にお聞きするが、公共下水の導入が、平成50年頃になる所は、計画区域から外して、この事業を導入しては。また、公

費負担が多少増えても、全村水酸化すべきだ。

答 計画区域の変更については検討してみたい。全村水酸化は私も賛成である。

問 副村長にお聞きするが、財政担当課長以外の課長が、財政が厳しいからできないと言っては、村は活性化しない。

答 そのとおりで、健全財政を前提に新規事業も考えたい。



公共施設における防災機能の整備を！

問 学校や公共施設は大規模地震や集中豪雨などの非常災害時には、地域住民の防災避難場所として大きな役割を担っている。本村においても、今回の東日本大震災を教訓に、備蓄物品の分散保管や緊急通信手段などの整備が必要ではないか。

答 本村の学校や公共施設の避難場所には、備蓄倉庫がないの

総合防災訓練の実施を！

問 今回の大震災を踏まえ、防災訓練の重要性を見直すチャンスである。本村で役場が中心となり消防署・電力会社・通信会社などと協力し、住民の誘導、連絡など「防災の日」をとらえて総合防災訓練を実施しては。

答 今年度の総合防災訓練は大阪府が中心となり、南河内地区9市町村で11月20日に富田林市石川河川敷で実施される予定である。村から村長、防災担当者、消防団、各区長等が参加する。

村では富田林消防署の協力を得て、校区ごとに毎年消防防災訓練を実施し、AEDの使用方法など防災対策について周知している。学校でも年3回避難訓



練をしており、今後も関係機関の協力のもと、地域と連携し、防災訓練の充実に向け検討する。

で、役場の防災倉庫で備蓄物品の一括管理をしている。自家用発電設備は役場とくすのきホールにあり、携帯用発電機は防災倉庫にて保管している。本年度に避難マニュアルの作成と地域防災計画の一部を見直すので、備蓄方法や通信手段についても検討していく。

災害に対する危機管理体制は

井上 昭司 議員

問 この度、東日本大地震に遭遇された多数の方々には、今なお、その苦しみと闘っておられる。災害がいつ襲ってくるか分からない中で村の危機管理体制は。

答 地域防災計画に沿って、防災対策推進本部等を設置し、風水害の状況に応じて、職員の配備体制をとり、防災関係機関と連携協力を行い災害の拡大を防ぐよう努めている。

問 村内の崩壊等の危険指定個

所数は。

答 土石流危険87カ所、地すべり危険8カ所、急傾斜崩壊危険77カ所、内13件は府の崩壊防止工事が実施済または実施中である。

問 住民に影響の及ぶ危険個所については早急に対応策を講じるべきだ。

答 大阪府に対して崩壊防止工事の実施を強く要望する。

金剛山の環境整備を

ングコースの検討を要望する。

問 5月14日、知事をはじめ関係市町村長が出席し、「ダイヤトレを歩こう」の共同宣言を行い、ダイヤモンドトレール活性化実行委員会が設立された。これを契機に村の自然を生かした観光の発展と地域の活性化につなげねばならない。村の取り組みは。

答 登山ルートを案内する地図や石の標識のほか、緊急時に備えた位置を示す標識を設置した。今後、初めて歩く人のための標識などを委員会で検討したい。

要望 楠公誕生地から二河原辺地区經由、上赤阪城跡、林道足谷線の約6kmの歴史探訪ハイキ



図書室の充実を求める

関口 ほづみ 議員

問 近隣市町と協議し、相互貸し出しができるよう、また近隣の大学図書館にも貸し出しの申し込みを行い図書の実質を。

答 府立図書館から貸し出しを受けるなど努力している。南河内社会教育振興協議会で検討してもらおうと伝える。

人口増加策の具体化を急げ

問 子育て環境整備や奨学金制度、2世帯住宅改築補助、空き

家住宅斡旋などを提案してきた。今年度より、子ども医療費助成が拡充された。さらに、新婚家庭への家賃補助を求める。

答 効果的な施策を実施したい。

エネルギー政策の見直しを

問 福島原発事故は最悪の事態に陥り、収束の見通しもついていない。「安全神話」につきり、警告を無視してきた東電と歴代

政府によって引き起こされた。自然エネルギーへの転換を政府に求め、村にあった水力発電について、調査することを求める。

答 安全とされてきた原発の前提が崩れ、止めるべきという世論が出てきた。長年進められた、エネルギーを転換するには、国民の合意が必要。水力発電は、昭和36年まで2つの発電所があった。村の砂防堰堤を利用して発電できないか、2社に働きかけたが「コストなど難しい」と断られた。



災害対策の強化と充実を

問 災害の復旧・復興には、役場の機能や職員の働きが大変大事だ。そのために、庁舎の耐震調査と補強は早急に実施すべきではないか。災害時の避難所の点検と村民への避難所の周知を徹底すべきだ。災害時の備品の確保と備蓄についての実情と方

針は。
答 庁内で公共施設のあり方を庁舎も含めて検討している。地域防災計画の中で、避難マニュアルの作成に向けて取り組んでいる。備品等については見直したい。

中学校給食の実施を

問 今年3月の一般質問でも取り上げたが、その後の経過と今後の方針は。

ながら進めたい。実施年度については検討中だ。

答 府教委は一校当たり1億500万円を上限に補助することを決めた。村教委としては、補助制度の中身が見えてきたので実施に向けた検討を進めたい。府のスケジュールでは、10月以降に給食の補助要綱が作成され、村として計画書を出し、諸条件を検討し、アンケートなどをし



公共交通の充実を

問 村では高齢化が一段と進み、買い物や病院に行くにも、大変不便を感じている方が一段と増えてきた。第4次総合計画では「公共交通の充実を検討する」という方針だが、その具体化は。

答 村では高齢化社会を迎え、買い物弱者問題と併せ、公共交通のあり方については、総合的に検討し、最善の対応策を検討したい。

意見書を採択しました

□我が国の農林水産業に壊滅的打撃を与えるTPPの交渉には参加しないこと

政府は、2010年（平成22年）11月9日にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について、関係国との協議を開始すると明記した基本方針を閣議決定し、事実上TPP交渉への参加検討を表明した。

TPPは、すべての品目の関税撤廃を原則とする高度な自由貿易協定である。もしこの協定に加わることになれば、多方面に深刻な影響が出てくることは、政府自身の試算等でも明らかである。

農林水産省の試算によれば、我が国の食料自給率は現在の40%から14%に急落し、米の生産は90%減、砂糖原料や小麦などの生産はほぼ壊滅する。世界で食料危機の解決が待たなしと言う状況のもとで、日本がさらに食料を輸入に依存することは許されない。また、食料・農業・農村基本法に基づく食料自



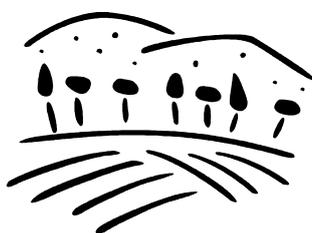
給率を50%に引き上げるといふ政府が掲げた基本計画にも反する。

「わが国農業は壊滅的被害を受けるばかりか、国家の基盤となる地域経済・社会の崩壊、さらには国のカタチを変えることにつながる」と農業委員会からも批判が上がっている。影響は農業だけにとどまらない。

よって、本村議会は政府および国会に対し、左記の措置を講じるよう強く要望する。

記

一、我が国の農林水産業に壊滅的打撃を与えるTPPの交渉には参加しないこと。



議会活動日誌



5月

- 6日・幹事長、代表者会議
- 10日・第1回臨時議会
- 12日・南河内郡町村議会議長会総会
- 16日・広報編集委員会
- 16日～18日・正副議長研修会
- 18日・人権協会常任委員会
- 24日・府町村議長会5月定例総会
- 25日・富田林商工会通常総大会
- 26日・人権協会総会
- 27日・会計監査



6月

- 1日・議会運営委員会
- 7日・第2回定例議会（初日）
- 10日・全員協議会
- 11日・山ゆり作業所第3回通常総会
- 14日・広報編集委員会
- 17日・第2回定例議会（最終日）
- 26日・楠公史跡保存会通常総会
- 27日・会計監査
- 28日・保健事業推進協議会
- 28日・農業委員会

7月

- 1日・広報編集委員会
- 4日・議会改革推進委員会
- 8日・広報編集委員会
- 11日・学校給食会運営委員会
- 14日・都市計画審議会
- 21日・農業委員会
- 25日・大阪広域水道企業団臨時議会



雑感



思い返せば、3月11日午後、東日本大震災での大津波の惨状は、今日日本で起きている現実とは信じがたい状況であった。まさに自然の恐ろしさを見せつけられた。翌日から生産業界は大混乱に陥った。

東北地方といえば、観光、漁業、農林業の産地だとの認識しかなかった。震災でたばこまで店頭から消えていくとは…。

今日までの日本経済発展の陰でいかにこの地方が大企業を支えてきたかをうかがい知る。

今まだその東北地方は、復旧、復興への地図さえ示されていない中、日々苦しみと向かい合い、再起を信じ頑張っておられる。

明るい話題は、岩手県平泉町の中尊寺等の世界遺産登録の朗報だ。当町は一度目は残念な結果であったが、以後「あきらめないぞ」との住民の努力と協力で夢がかなえられたのだと思う。

今後も被災地の苦しみを共有し、国民一人ひとりの絆を大切に、被災地の復興に向け、これを支え見守っていききたい。

井上 昭司